

## 産業機械工業における地球温暖化対策の取り組み

平成 21 年 1 月 30 日  
社団法人日本産業機械工業会

### 産業機械工業の温暖化対策に関する取り組みの概要

#### (1) 業界の概要

##### 主な事業

ボイラ・原動機、鉱山機械、化学機械、環境装置、動力伝導装置、タンク、業務用洗濯機、プラスチック機械、風水力機械、運搬機械、製鉄機械等を生産する製造業。

##### 業界全体に占めるカバー率

業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
団体加盟 企業数	175社	計画参加 企業数	117社 ( 67% )
業界受注 生産規模	生産額27,398億円	参加企業 生産規模	生産高24,749億円 ( 90% )

全会員企業のうち 2 社は団体会員であるため、調査対象から除外している。

#### (2) 業界の自主行動計画における目標

##### 目標

「1997 年度を基準として、2010 年度までに製造工程から排出される二酸化炭素の排出量を 12.2%削減する。」

上記目標は、2008～2012 年度の 5 年間の平均値として達成することとする。

(平成 17 年 2 月期の理事会承認、平成 17 年度より上記目標を採用)

尚、当工業会は目標の変更を行っている。旧目標は以下の通り。

「製造工程から排出される二酸化炭素を原単位あたり年 1%以上削減するように努めていく。」

##### カバー率

2008 年度の工業会全体の生産額に対する回答企業の生産額の割合 (カバー率) は 90%、加盟企業に対する回答企業の割合は 67%。

##### 上記指標採用の理由とその妥当性

- ・国としての二酸化炭素削減目標は排出量で設定している (国全体で 1990 年度比 6%削減、産業界は 1990 年度比レベル以下に削減 (経団連)) ので、その方針に合わせた。
- ・1997 年度から 2010 年度まで、CO<sub>2</sub> を前年度比で 1%減少させていくと、2010 年度は 1997 年度比で 12.2%の減少となる。毎年 1%削減という削減幅については、省エネ法に準拠した。

##### その他指標についての説明

団体としての生産額は、経済産業省が公表している機械統計から、当工業会取扱機種の生産額を抜粋して合算した。

自主行動計画調査回答企業の生産額は、毎年実施している定例調査で企業から報告

された生産額を合算した。

2010年度の生産額見通しについては、「経済財政の中期方針と10年展望（内閣府）」等で発表されている実質成長率に基づき算出した。

(3) 目標を達成するために実施した対策と省エネ効果

2008年度に会員企業で実施された省エネルギー対策は425件、投資金額は13.1億円であり、二酸化炭素削減効果は少なくとも約7,000トンと推計される。なお、この数値効果測定が難しい対策による二酸化炭素削減効果は織りこんでいない。

(投資額：億円、効果：t-CO2)

実施した対策	2002年		2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	投資額	効果	投資額	効果								
照明関係						870	1.20	1,000	2.49	922	2.07	844
空調関係					370	0.60	1,000	3.56	520	1.54	1,064	
動力関係					950	2.80	2,000	3.55	5,616	1.69	4,276	
受変電関係					520	3.80	1,800	4.49	2,042	4.08	1,319	
その他					1490	3.40	2,700	0.80	1,557	3.09	4,337	
合計	4.2	3,600	16.0	4,900	21.8	4,200	11.8	8,500	14.89	10,657	12.47	11,840

実施した対策	2008年	
	投資額	効果
照明関係	1.57	61
空調関係	3.00	207
動力関係	1.23	622
受変電関係	2.19	60
その他	4.46	6,080
合計	13.1	7,030

本結果は会員企業の各事業所を対象として実施した調査結果である。

(対策の具体的内容)

- ・照明関係の省エネルギー対策  
既存照明の更新、インバータ化等の設備投資、自動センサーの採用、間引き照明の実施、自然光の導入等
- ・空調関係の省エネルギー対策  
省エネルギー型空調機の導入、局所空調の実施、燃料転換等
- ・動力関係の省エネルギー対策  
コンプレッサの更新・運転制御、コンプレッサの排出圧力の更新、コンプレッサの燃料転換、ポンプのインバータ化、不要設備の廃棄、既存生産設備の改修（溶解設備等）、新規生産設備への入れ替え等
- ・受変電設備関係の省エネルギー対策  
変圧器の更新、デマンドコントロールの実施等
- ・その他の省エネルギー活動  
休実日の実施、機器の省エネ運転、不要時消灯の徹底、適切な温度管理  
クールビズ、ウォームビズ実施、定時帰宅、アイドリング停止  
室内・機械洗浄等

(4) 今後実施予定の対策

今後実施予定の対策 (予定年度)	省エネ効果	投資予定額	備考
高効率照明への更新 (09-10年度)	(省エネ効果) 191,600kwh (電力) (CO <sub>2</sub> 削減量) 13.7t-CO <sub>2</sub>	3,450万円	
空調機器更新 (09-10年度)	(省エネ効果) 40,500kwh (電力) (CO <sub>2</sub> 削減量) 不明	2,580万円	
燃料転換 (09-10年度)	(省エネ効果) 50kl (原油) (CO <sub>2</sub> 削減量) 不明	2,000万円	
その他 (09-10年度)	(省エネ効果) 50kl (原油) 300kwh (電力) (CO <sub>2</sub> 削減量) 318 t-CO <sub>2</sub>	5,940万円	・業務用ボイラ分散化 ・窓ガラスへの遮光フィルム貼付 ・高圧トランス台数見直し等
合計	(省エネ効果) 232,400kwh (電力) 50kl (原油) (CO <sub>2</sub> 削減量) 331.7t-CO <sub>2</sub>	13,970万円	

本結果は会員企業の本社部門を対象として実施した調査結果である。

上記数値は会員企業からの申告によるものである。空調機器更新及び燃料転換によるCO<sub>2</sub>削減量については報告がなかったため不明。

(5) エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

実績値	1990 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度
生産量 (億円)	26,269	27,457 (100%)	23,460 (85%)	20,973 (76%)	21,368 (78%)	19,905 (72%)	19,026 (69%)
エネルギー消費量 (原油換算万kl)	34.7	37.0 (100%)	34.4 (93%)	33.0 (89%)	31.7 (86%)	31.7 (85%)	31.1 (84%)
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	63.4	65.0 (100%)	58.4 (90%)	58.5 (90%)	58.9 (91%)	58.9 (91%)	60.4 (93%)
エネルギー原単位 (原油換算kl/億円)	13.21	13.49 (100%)	14.65 (109%)	15.74 (117%)	14.83 (110%)	15.90 (118%)	16.35 (121%)
CO <sub>2</sub> 排出原単位 (t-CO <sub>2</sub> /億円)	24.13	23.61 (100%)	24.86 (105%)	27.85 (118%)	27.53 (117%)	29.54 (125%)	31.66 (134%)

購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数は受電端係数を使用している。

2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度(注1)	2008 年度(注2)	2008~2012 年度	
							見通	目標
18,720 (68%)	20,306 (74%)	21,288 (78%)	23,485 (86%)	26,153 (95%)	24,749 (90%)	24,749 (90%)	24,076 (88%)	24,076 (88%)
29.8 (81%)	31.8 (86%)	32.8 (89%)	32.7 (88%)	32.6 (88%)	30.9 (83%)	30.9 (83%)		
60.5 (93%)	63.0 (97%)	66.2 (102%)	64.2 (99%)	67.7 (104%)	62.8 (97%)	55.9 (86%)	52.0 (80%)	57.1 (87.8%)
15.93 (118%)	15.66 (116%)	15.42 (114%)	13.93 (103%)	12.47 (92%)	12.44 (92%)	12.47 (92%)		
33.36 (141%)	30.91 (131%)	31.04 (131%)	27.26 (115%)	25.80 (109%)	25.30 (107%)	22.6 (96%)		

( )内は、基準年度比。

(注1) 電力の実排出係数に基づいて算定。

(注2) 電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

電気事業連合会・PPS以外の業界団体の排出量の算定式：  

$$\{(\text{電力使用量} \times \text{電力のクレジット等反映排出係数}) + (\text{燃料} \cdot \text{熱の使用に伴うエネ起CO}_2\text{排出量})\}$$
  
 - (業界団体・自主行動計画参加企業が償却したクレジット量等(注3))  
 + (自主行動計画参加企業が他業種の自主行動計画参加企業等に売却した排出枠)

電気事業連合会・PPSの排出量の算定式：

(実排出量)

- (自主行動計画参加企業が償却したクレジット量等)

+ (自主行動計画参加企業が他業種の自主行動計画に参加する企業等に売却した排出枠)

当会では2012年度までのBAU及び目標の算出に2008年度実績を使用している。

(参考) 電力の排出係数を3.4t-CO<sub>2</sub>/万kWh(受電端)に固定した時の、エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

実績値	1990 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度
生産量 (億円)	26,269 (96%)	27,457 (100%)	23,460 (85%)	20,973 (76%)	21,368 (78%)	19,905 (72%)	19,026 (69%)
エネルギー消費量 (原油換算万kl)	34.7 (94%)	37.0 (100%)	34.4 (93%)	33.0 (89%)	31.7 (86%)	31.7 (85%)	31.1 (84%)
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	60.4 (104%)	57.9 (100%)	53.0 (92%)	51.4 (89%)	51.8 (89%)	51.7 (89%)	51.2 (89%)
エネルギー原単位 (原油換算kl/億円)	13.20 (98%)	13.49 (100%)	14.65 (109%)	15.74 (117%)	14.83 (110%)	15.90 (118%)	16.35 (121%)
CO <sub>2</sub> 排出原単位 (t-CO <sub>2</sub> /億円)	22.99 (109%)	21.09 (100%)	22.59 (107%)	24.51 (116%)	24.24 (115%)	25.97 (123%)	26.91 (128%)

2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2012 年度	
						見通	目標
18,720 (68%)	20,306 (74%)	21,288 (78%)	23,485 (86%)	26,153 (95%)	24,479 (90%)	24,076	24,076
30.9 (84%)	31.8 (86%)	32.8 (89%)	32.7 (88%)	32.6 (88%)	30.9 (84%)		
49.0 (85%)	52.4 (91%)	54.8 (95%)	53.8 (93%)	52.9 (91%)	49.4 (85%)	50.1	51.2
16.50 (118%)	15.66 (116%)	15.42 (114%)	13.93 (103%)	12.47 (92%)	12.47 (92%)		
26.18 (124%)	25.81 (122%)	25.74 (122%)	22.91 (109%)	20.23 (96%)	20.18 (96%)		

(6) 算定方法とバウンダリーの調整状況

温室効果ガス排出量等の算定方法

購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数は受電端係数を使用している。

排出量等の算定は、自主行動計画フォローアップにおける係数を用いて算定。

温室効果ガス排出量等の算定方法の変更点

なし

#### バウンダリー調整の状況

他工業会からの同種の調査の有無を会員企業に確認し、データを提出する工業会を決定している。具体的には電機・電子四団体、日本造船工業会、日本自動車車体工業会等である。

## ・目標達成に向けた考え方

### < 目標に関する事項 >

#### (1) 目標達成の蓋然性

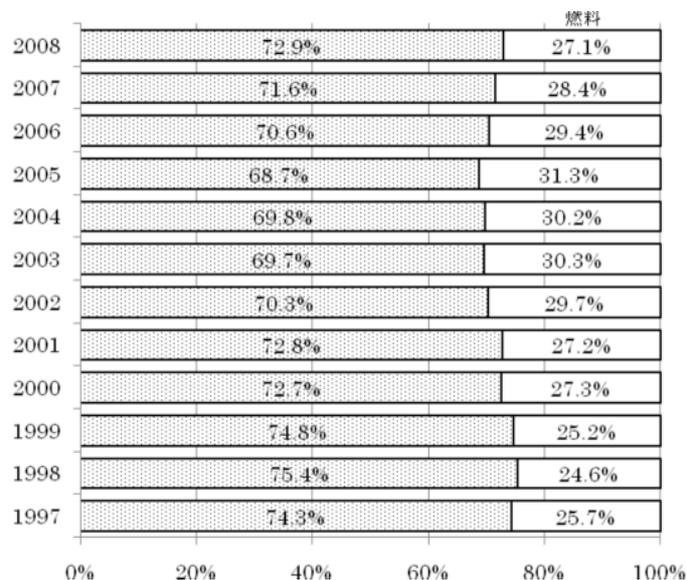
##### 目標達成の蓋然性

2008年度の排出量は55.9万トンとなったが、業界目標の2008～12年度の5年平均57.1万トン以下の達成に向け努力していく。

2008年度は会員企業の取組により、省エネルギー対策でのCO<sub>2</sub>削減効果が約7,000トンとなった。景気後退により省エネルギー対策への投資額は減少しているが、今年も引き続き、コンプレッサの更新や改修等の動力関係の対策、変圧器の更新等、エネルギー改善率の高い設備への投資が行われた。こうした対策に加え、使用エネルギー転換や、会員企業の意識向上を重点的に実施していけば、毎年約1万トンのCO<sub>2</sub>削減量は見込めることから、本年の省エネルギー対策の結果について会員企業に周知し、次年度以降もこれらの対策を重点的に実施するように求める。

2008年度は前年度と比較して、CO<sub>2</sub>排出量が11.8万トン削減となった（2008年度排出量を電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定した場合）。

これは、前述の会員企業の省エネルギー対策努力による削減量を上回り、景気後退による生産活動の縮小による影響に加え、クレジット償却等により購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数が改善したことが大きな減少要因である。当工業会は、購入電力が消費エネルギーの約7割を占めており、購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数の変化によりCO<sub>2</sub>排出量に大きな影響を受ける。今後も目標どおりの係数改善となるよう、電力業界の改善努力を切に望む。



熱量換算値における購入電力と燃料の割合

2008年度CO<sub>2</sub>排出数値（電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定）は目標水準を下回った。しかし当工業会の目標は2008年～2012年の排出量の平均値となっており、今後の経済情勢や電力排出係数が未確定なことから、目標を達成のため、引き続きCO<sub>2</sub>削減への取組みを継続する。省エネルギー目的の設備投資の拡大に加え、各会員企業の自主行動計画や省エネルギー努力を強化していくこととする。

クレジットの活用状況と具体的な取組み状況  
 <クレジットの活用状況>

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

クレジットの種類	2008年度 償却量(注4)	2008～2012年度 取得予定量(注5)	2008年度 売却量
京都メカニズムによるクレジット	-	-	
国内クレジット	-	-	
試行排出量取引スキームの排出枠 (注6、7)			
クレジット量等合計			

実績がないため記載不可

(注4) 2009年6月30日までに償却した量を算定。また、京都メカニズムクレジットにおいては、政府口座への償却前移転量とする。

(注5) 2008年度分の償却量を含む。

(注6) 2008年度売却量には、試行排出量取引スキーム2008年度目標設定参加者が目標達成確認期間内までに売却した量を算定。

(注7) 業界団体自主行動計画のパウダリー内に所属する企業間での売買は、記載しない。

<具体的な取組み>

特になし

目標を既に達成している場合における、目標引上げに関する考え方

目標の引き上げについては、景気が先行き不透明であり、変動要因が多いことから、現時点での目標見直しは困難である。ただし、目標の見直しについては、必要に応じ検討していきたい。

排出量取引試行的実施への参加状況及び業界団体としての今後の方針

<排出量取引試行的実施への参加状況>

	2009年度現在
排出量取引試行的実施参加企業数 (業界団体自主行動計画参加企業に限る)	4社
業界団体自主行動計画参加企業	117社
シェア率	3%

<業界団体としての今後の方針>

京都メカニズムの活用については、省エネルギー努力での目標達成が難しいと判断された場合の補完的な役割として、会員企業各社における必要な対策を検討する。

<業種の努力評価に関する事項>

(2) エネルギー原単位の変化

エネルギー原単位が表す内容

エネルギー消費量を原油換算した「原油換算値」を、調査回答企業の生産額で除して算出した値をエネルギー原単位として採用している。

当工業会は多品種の製品を扱っており、生産重量や台数は、生産の増減を図る指標として不適格である。生産額にしても、機種によって価格に大きなばらつきがあるため生産の指標に適しているとは言いがたいが、それ以外に適当な指標が存在しないため、生産額を用いている。

エネルギー原単位の経年変化要因の説明

1997年度以降、景気の低迷により生産量が減少し、会員企業の工場稼働率が下落したことから、2003年度までエネルギー原単位が悪化した。2004年度以降は生産量が増加傾向にあったが、2008年度は再び景気後退により、工場稼働率の上昇、省エネルギー投資の増加はあったものの、景気低迷によるデフレの影響から製品単価が下落した。よってエネルギー原単位の大幅な改善には至っていない。

(3) CO<sub>2</sub>排出量・排出原単位の変化

クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO<sub>2</sub>排出量の経年変化要因

(単位：万t-CO<sub>2</sub>)

要 因	年 度		年 度		年 度		年 度	
	2005	2006	2006	2007	2007	2008	1997	2008
事業者の省エネ努力分	6.6(10.0%)		7.3(11.4%)		0.01(0.0%)		4.7(7.3%)	
購入電力分原単位の改善分	0.1(0.2%)		4.9( 7.7%)		7.1(10.5%)		2.1( 3.4%)	
燃料転換等による改善分	1.7(2.6%)		1.2(1.8%)		1.2(4.8%)		0.01 (0.3%)	
生産変動分	6.4( 9.7%)		7.1( 11.1%)		3.4(5.0%)		6.4(9.7%)	
クレジット等の償却量・売却量	0(0%)		0(0%)		0(0%)		0(0%)	
合 計	2.0(3.1%)		3.5( 5.5%)		11.8(17.3%)		9.1(13.8%)	

(%)は削減率を示す

注8) CO<sub>2</sub>排出量=エネルギー原単位 × CO<sub>2</sub>排出係数 × 活動量 で表されるため、「事業者の省エネ努力分」はエネルギー原単位の変化に、「購入電力分原単位の改善分」と「燃料転換等による改善分」はCO<sub>2</sub>排出係数の変化に、「生産変動分」は活動量の変化に寄与する。

注9) 「燃料転換等による改善分」は、CO<sub>2</sub>排出係数の変化に係るもののうち、「購入電力分原単位の改善分」以外での要因を全て含む。

## クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO<sub>2</sub>排出原単位の経年変化要因

\* 事業者の省エネ努力分、電力原単位の改善分、燃料転換等による改善分、クレジット等の償却分・売却分に分けて、できる限り定量的に記載し（記載例参照）特に、省エネ努力分については、設備稼働率の影響、生産品種の影響、海外移転等、産業構造変化の影響を踏まえて可能な限り詳細に説明する。

単位：t-CO<sub>2</sub>/（換算単位）

	2005 2006	2006 2007	2007 2008	1997 2008
CO <sub>2</sub> 排出原単位の増減	3.8 (5.7%)	1.4 (2.2 %)	3.3 (4.8 %)	1.0 (1.6 %)
事業者の省エネ努力分	3.1 (4.7 %)	3.0 (4.7 %)	0.1 (0.1 %)	0.1 (0.2 %)
購入電力分原単位変化	0.6 (0.9 %)	1.7 ( 2.7 %)	3.1 (4.6 %)	1.3 ( 1.9 %)
燃料転換等による変化	0.1 (0.2 %)	0.2 (0.3 %)	0.1 (0.2 %)	0.7 (1.0 %)
クレジット等の償却分・売却分	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（ % ）は増減率を表す

注 10) CO<sub>2</sub>排出原単位 = エネルギー原単位 × CO<sub>2</sub>排出係数 として表されるため、「事業者の省エネ努力分」はエネルギー原単位の変化に、「購入電力分原単位の改善分」と「燃料転換等による改善分」はCO<sub>2</sub>排出係数の変化に寄与する。

注 11) 「燃料転換等による改善分」は、CO<sub>2</sub>排出係数の変化に係るもののうち、「購入電力分原単位の改善分」以外での要因を全て含む。

### （４） 取組についての自己評価

2008年度の省エネルギー対策は、前年度に引き続き空調や照明の改善、無駄なエネルギー消費の削減等の省エネルギー活動や、コンプレッサ等の動力源、受変電設備の更新等、ソフト的な手法とハード的な手法を組み合わせることで省エネルギー対策を実施した。その結果、CO<sub>2</sub>削減効果は約7,000トンであった。今後も工業会は省エネルギー促進の施策を講じることにより、自主行動計画目標の達成を目指す。

### （５） 国際比較と対外発信

諸外国で当工業会と同じ業種の工業会は存在しないことから、比較対象となるデータの収集は難しい。

## ・民生・運輸部門からの取組の拡大 等

### < 民生・運輸部門への貢献 >

#### (1) 業務部門（本社等オフィス）における取組

業務部門（本社等オフィス）における削減目標と目標進捗状況

目標は設定していないが、会員企業ではオフィス部門での省エネルギー推進のため、照明・空調の管理、OA機器の更新等、積極的な対策を推進している。

オフィスのCO<sub>2</sub>排出実績（会員企業 118 社計）

	2007 年度	2008 年度	2008～2012 年度 目標
床面積(千㎡)	951	951	-
エネルギー量(kwh)	136,036,000	133,510,000	-
CO <sub>2</sub> 排出量(千 t-CO <sub>2</sub> )	70.9	70.9	-
エネルギー原単位(kwh/㎡) /	143.0	140.4	-
CO <sub>2</sub> 排出原単位(t-CO <sub>2</sub> /㎡) /	0.07	0.07	-

業務部門（本社等オフィス）における対策とその効果

- ・照明関係の省エネルギー対策  
既存照明の更新、自動センサーの採用、  
間引き照明の実施、自然光の導入等
- ・空調関係の省エネルギー対策  
省エネルギー型空調機の導入、局所空調の実施、燃料転換等
- ・受変電設備関係の省エネルギー対策  
変圧器の更新、デマンドコントロールの実施等
- ・その他の省エネルギー活動  
休電日の実施、機器の省エネ運転、不要時消灯の徹底、適切な温度管理  
クールビズ、ウォームビズ実施、定時帰宅、アイドリング停止  
室内・機械洗浄等

#### (2) 運輸部門における取組

運輸部門における目標設定に関する考え方

運輸部門に関しては外部業者に委託している会員企業が殆どであることから、業者の取組に積極的に協力していくことが主な取組である。今後、運送業者と協力してより効率的な輸送方法を検討していく。

運輸部門におけるエネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量等の実績  
集計していない。

運輸部門における対策

具体的な取組例としては、一部会員でモーダルシフトの導入や、部品供給業者から部品を集荷する際、トラックで最適なルートを回って1度の集荷で済ませる等、輸送の効率化を図っている等の事例が報告されている

(3) 民生部門への貢献

環境家計簿の利用拡大

一部会員企業において、環境家計簿の利用を促進している。今後、会員の取組を参考にして、他の会員企業に普及するような施策を検討する。

製品・サービス等を通じた貢献

当業界の製品はほとんどが企業向け製品である。

L C A 的観点からの評価

特記事項なし。

< リサイクルに関する事項 >

(4) リサイクルによるCO<sub>2</sub>排出量増加状況

特記事項なし。

< その他 >

(5) 省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減のための取組・P R 活動

工業会では毎年、環境活動報告書を発行し、会員企業からのCO<sub>2</sub>発生量、省エネルギーへの取組を公表している。報告書は冊子にして配布する他、ホームページでも公開している。

報告書では、工業会のCO<sub>2</sub>排出状況の他、省エネ対策に積極的な事業所の紹介、工業会取扱製品の省エネルギー性能評価を掲載する等、会員企業にとって参考になる情報の提供に努めている。

今年度も、環境活動報告書の発行に加えて、産業機械の省エネルギー性能調査を実施し、会員企業の製品が貢献している省エネルギー効果について、環境活動報告書の中で調査結果を公表する予定である。

## 自主行動計画参加企業リスト

(単位:トン)

(第1種)

企業名	事業所名	業種分類	CO2 排出量
株式会社 アーステクニカ	八千代工場	(25)	9,511.0
株式会社 I H I	相生事業所	(25)	15,704.0
株式会社 I H I	横浜第一工場	(25)	24,961.0
イーグル工業株式会社	岡山事業場	(25)	9,320.0
宇部興産機械株式会社	宇部機械製作所	(25)	15,300.0
株式会社 荏原製作所	藤沢事業所	(25)	54,274.0
株式会社 荏原製作所	袖ヶ浦事業所	(25)	8,633.0
株式会社 荏原製作所	羽田事業所	(25)	6,050.0
川崎重工業株式会社	播磨工場	(25)	5,815.0
株式会社 キトー	本社工場	(25)	11,900.0
株式会社 クボタ	枚方製造所	(25)	38,100.0
株式会社 神戸製鋼所	高砂製作所	(25)	15,336.1
株式会社 神戸製鋼所	高砂製作所(工ネ)	(25)	8,349.0
JFE エンジニアリング株式会社	鶴見事業所	(25)	8,290.0
JFE エンジニアリング株式会社	津製作所	(25)	7,857.0
株式会社神鋼環境ソリューション	播磨製作所	(25)	5,399.0
住友重機械工業株式会社	岡山製造所	(25)	6,420.0
住友重機械工業株式会社	名古屋製造所	(25)	11,405.9
株式会社 ダイフク	滋賀事業所	(25)	16,549.0
株式会社 椿本チエイン	京田辺工場	(25)	20,302.0
株式会社 椿本チエイン	埼玉工場	(25)	
株式会社 日本製鋼所	広島製作所	(25)	22,100.0
株式会社 日立産機システム	習志野事業所	(25)	9,800.0
株式会社 日立産機システム	中条事業所	(25)	6,790.0
日立造船株式会社	有明機械工場	(25)	6,497.0
株式会社 日立プラントテクノロジー	土浦事業所	(25)	12,745.0
三井精機工業株式会社	本社工場	(25)	4,957.0
三井造船株式会社	玉野事業所	(25)	50,700.0
三菱重工業株式会社	横浜製作所	(25)	24,830.0
三菱重工業株式会社	広島製作所	(25)	52,200.0
三菱電機株式会社	稲沢製作所	(25)	20,300.0
村田機械株式会社	犬山事業所	(25)	16,785.3

(第2種)

企業名	事業所名	業種分類	CO2 排出量
株式会社 I H I	横浜第二工場	(25)	4,205.0
アネスト岩田株式会社	本社	(25)	2,980.0
イーグル工業株式会社	埼玉事業場	(25)	1,936.7
株式会社 神戸製鋼所	播磨工場	(25)	2,715.0
新東工業株式会社	豊川製作所	(25)	4,259.3
住友重機械工業株式会社	愛媛製造所新居浜工場	(25)	4,570.0
住友重機械工業株式会社	愛媛製造所西条工場	(25)	6,081.0
住友重機械工業株式会社	田無製造所	(25)	3,850.0
株式会社 セイサ	本社工場	(25)	3,637.0
株式会社 西島製作所	本社工場	(25)	5,004.0

日機装株式会社	東村山製作所	(25)	2,624.0
日本オーチス・エレベータ株式会社	芝山工場	(25)	3,050.0
日本ピラー工業株式会社	三田工場	(25)	4,246.0
日本ピラー工業株式会社	福知山工場	(25)	308.4
日本輸送機株式会社	滋賀事業所	(25)	3,042.0
北越工業株式会社	本社工場	(25)	5,020.0
三浦工業株式会社	本社 ボイラ事業本部	(25)	4,920.0
三菱重工プラッシュケルコジ-株式会社		(25)	3,850.0

(その他)

企業名	事業所名	業種分類	CO2 排出量
アネスト岩田株式会社	秋田工場	(25)	
アネスト岩田株式会社	福島工場	(25)	
株式会社 アンレット	本社工場	(25)	
株式会社 池貝	本社	(25)	
株式会社 石井鐵工所	羽田事業所	(25)	
株式会社 石橋製作所(石橋技販)	本社工場	(25)	
株式会社 稲本製作所	本社工場	(25)	
株式会社 宇野澤組鐵工所	玉川工場	(25)	
株式会社 エヌエルシー	水戸工場	(25)	
株式会社 荏原製作所	鈴鹿事業所	(25)	
株式会社 荏原由倉ハイドロテック		(25)	
遠藤工業株式会社	エコファクトリー	(25)	
株式会社 大阪送風機製作所		(25)	
オルガノ株式会社	つくば工場	(25)	
オルガノ株式会社	いわき工場	(25)	
株式会社 加地テック	本社	(25)	
株式会社 川本製作所	岡崎工場	(25)	
木村化工機株式会社	尼崎工場	(25)	
協和化工株式会社	埼玉工場	(25)	
栗田工業株式会社	山口事業所	(25)	
栗田工業株式会社	静岡事業所	(25)	
株式会社 栗本鐵工所	住吉工場	(25)	
株式会社 幸袋テクノ	本社工場	(25)	
株式会社 櫻製作所	本社工場	(25)	
株式会社 サムソン	本社工場	(25)	
三和ハイドロテック株式会社	京都工場	(25)	
JFE エンジニアリング株式会社	清水製作所	(25)	
新日本造機株式会社	呉製作所	(25)	
西部電機株式会社	生産技術部	(25)	
大晃機械工業株式会社	本社工場	(25)	
大同機械製造株式会社	本社工場	(25)	
株式会社 高尾鉄工所	本社工場	(25)	
株式会社 タクマ	播磨工場	(25)	
月島機械株式会社		(25)	
株式会社 鶴見製作所	京都工場	(25)	
株式会社 鶴見製作所	米子工場	(25)	
株式会社 寺田ポンプ製作所	本社工場	(25)	

株式会社 電業社機械製作所	三島事業所	(25)	
株式会社 東京洗染機械製作所	山梨工場	(25)	
東邦地下工機株式会社	福岡工場	(25)	
株式会社 西島製作所	九州工場	(25)	
新潟ウオシントン株式会社	柏崎工場	(25)	
株式会社 ニッチ	本社工場	(25)	
日本エレベーター製造株式会社	埼玉工場	(25)	
日本サーモエナー株式会社	関東工場	(25)	
日本サーモエナー株式会社	京都工場	(25)	
日本ジョン・クレーン株式会社	本社工場	(25)	
株式会社 日本製鋼所	横浜製作所	(25)	
日本プライブリコ株式会社		(25)	
株式会社 日立産機システム	省力システム事業部(多賀地区)	(25)	
株式会社 日立プラントテクノロジー	尼崎事業所	(25)	
株式会社 ヒラカワガイダム	滋賀事業所	(25)	
平田バルブ工業株式会社	新潟事業所	(25)	
株式会社 富士コンプレッサー製作所	大和郡山工場	(25)	
古河産機システムズ株式会社	小山工場	(25)	
株式会社 前川工業所		(25)	
三菱化工機株式会社	川崎製作所	(25)	
ラサ工業株式会社	羽犬塚工場	(25)	